



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス

コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鹿島 亨

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長

(氏名) 北井 誠

TEL 03-5979-2666

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	22,663	△4.1	1,183	△4.1	1,460	8.9	804	20.7
24年3月期第3四半期	23,631	△0.0	1,234	13.7	1,341	14.2	666	17.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 672百万円 (103.0%) 24年3月期第3四半期 331百万円 (△9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	61.23	61.22
24年3月期第3四半期	48.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,509	15,834	59.6
24年3月期	27,478	15,678	57.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 15,796百万円 24年3月期 15,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	—	—	40.00	40.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	34,900	4.4	2,600	4.4	2,700	1.7	1,660	34.6	126.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名)
 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	15,240,000 株	24年3月期	15,240,000 株
25年3月期3Q	2,101,709 株	24年3月期	2,101,630 株
25年3月期3Q	13,138,331 株	24年3月期3Q	13,653,580 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10
5. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にありましたが、第2四半期連結累計期間以降は、世界景気の減速等の影響により、個人消費はほぼ横ばい、生産・輸出は減少する等、弱い動きとなりました。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資は回復基調が持続しましたが、競争激化により依然として厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の2年目として、『**既存事業の構造改革推進による収益力の向上・強化**』と中長期成長戦略である『**自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保**』に注力しました。

■既存事業の構造改革推進による収益力の向上・強化

1. 営業強化による受注・売上拡大

案件の創出から受注までの案件管理を一層強化した結果、株式会社S R A, SRA AMERICA, INC. および株式会社ソフトウェア・サイエンスの売上は増加しました。また、株式会社A I Tは、前年同期の大型案件の反動で売上は減少しましたが、第4四半期の引き合いは増加しており、堅調な受注状況が継続しております。一方、SRA(Europe)B. V. は主要顧客のリストラの影響により売上が減少し、株式会社S R A東北は震災等の影響で減収となりました。

2. 収益性の高い生産体制の構築

配員管理の強化と生産間接費の適正化に引き続き取り組んだ結果、粗利益率は前年同期実績を上回りました。また、主力の開発事業においても2四半期連続で20%を超える粗利益率を確保しました。

3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

生産原価と販管費の適正化に継続して取り組みました。

■自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保

(「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」)

S R Aグループはクラウドコンピューティング、ワイアレスデータコミュニケーション等の先進的な製品を米国で発掘し、自社IP製品(※1)として、成長市場である中国・インド・ASEAN等で展開する「**自社IP製品ビジネス**」×「**海外ビジネス**」に取り組んでおり、当期は以下のとおり進捗しました。

1. クラウドコンピューティング分野の取り組み

新会社Cavirin Systems, Inc.(※2)は、さらなる販売体制の強化を図り、データセンターオートメーション製品・サービス「NOVA」やクラウドに対応した「vNOVA」を軸にした自社IP製品を、アメリカをはじめ成長市場(中国・インド・ASEAN等)において展開しております。

2. ワイアレスデータコミュニケーション分野の取り組み

株式会社S R Aは、中国全土に有力な販売チャネルを持ち、ワイアレス機器の製造・販売を行っている鑫金浪电子有限公司(Kingnet)に投資を実施して、中国における販売チャネルを確保しました。それを活用し、S R Aグループの業務・資本提携先であるProxim Wireless Corporation(※3)の製品を中国で販売しております。

3. 中国ビジネスへの取り組み

株式会社S R Aは、当社が業務・資本提携を行っている株式会社S J Iとの関係をより一層強固なものとし、中国ビジネスの拡大を目指すため、同社の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債を引受けました。同社は、オフショア開発における業界トップクラスの地位を確立するために中訊軟件集団股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)を子会社化し、収益力等の強化を図っております。なお、新株予約権を行使した場合には、株式会社S J Iは当社の持分法適用会社となり、同社の業績を連結業績に取り込むこととなります。

※1 自社IP製品

知的財産権を有する、収益性の極めて高い自社ブランドの製品

※2 Cavin Systems, Inc.

データセンターオートメーションサービスの先進企業であるnSolutions, Inc.の知的財産権を含む全資産を引き継ぐ方針で、昨年9月に米国で設立

※3 Proxim Wireless Corporation

ワイアレスデータコミュニケーションにおける先進的な製品を製造・販売する米国の無線機器メーカー
世界各国で導入事例多数

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高については、開発事業は横ばいであったものの、運用・構築事業は微減となり、販売事業も減少した結果、22,663百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

損益面については、売上減に伴う売上総利益の減少により、営業利益は1,183百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。また、経常利益については、円安による為替差益の影響等により、1,460百万円(前年同四半期比8.9%増)となり、四半期純利益は804百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

上記のとおり当第3四半期連結累計期間の連結業績については、前年同期に比べ、売上高、営業利益は減少しましたが、経常利益、当期純利益は増加しました。また、通期の連結業績予想に対しては、経常利益、当期純利益はほぼ想定どおり進捗しております。なお、営業利益につきましては、若干弱含んでいるものの、販売事業への注力や更なるコストの効率化等の増益対策を進め、予想値確保を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

●開発事業

開発事業は、銀行・証券業向けが減少しましたが、製造業向けと不動産業向けが増加した結果、当事業の売上高は11,752百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

●運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が増加したものの、企業関連が減少した結果、当事業の売上高は2,485百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

●販売事業

販売事業は、株式会社A I Tにおいて、前年同期の流通分野の大型案件に匹敵する案件がなかったため、当事業の売上高は8,425百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における資産合計は26,509百万円(前連結会計年度末比3.5%減)、負債合計は10,675百万円(同9.5%減)、純資産合計は15,834百万円(同1.0%増)となりました。

前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

(資産合計)

売掛債権の回収等により、受取手形及び売掛金が1,398百万円減少し5,045百万円、減価償却等により無形固定資産が139百万円減少し965百万円となりました。

(負債合計)

営業債務の支払により買掛金が477百万円減少し2,326百万円、法人税等の支払により未払法人税等が475百万円減少し92百万円となりました。

(純資産合計)

株式市場の影響により、その他有価証券評価差額金が159百万円減少し131百万円となりました。一方利益剰余金が278百万円増加し11,921百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に開示しております「平成24年3月期決算短信」の連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,697	5,948
受取手形及び売掛金	6,444	5,045
有価証券	1,529	1,104
商品及び製品	349	394
仕掛品	982	1,606
繰延税金資産	498	401
短期貸付金	139	438
その他	664	907
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	19,277	15,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	331	331
減価償却累計額	△215	△232
建物(純額)	115	98
機械装置及び運搬具	568	573
減価償却累計額	△517	△513
機械装置及び運搬具(純額)	50	59
土地	0	—
その他	100	101
減価償却累計額	△69	△71
その他(純額)	31	29
有形固定資産合計	197	188
無形固定資産		
その他	1,104	965
無形固定資産合計	1,104	965
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	6,813
繰延税金資産	1,289	1,274
差入保証金	413	405
その他	1,205	1,135
貸倒引当金	△14	△14
投資損失引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	6,897	9,535
固定資産合計	8,200	10,689
資産合計	27,478	26,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,804	2,326
短期借入金	1,609	1,674
未払費用	661	681
未払法人税等	568	92
未払消費税等	290	178
賞与引当金	616	401
役員賞与引当金	58	71
工事損失引当金	167	167
関係会社整理損失引当金	41	—
その他	865	954
流動負債合計	7,682	6,547
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	1	4
退職給付引当金	3,659	3,663
役員退職慰労引当金	154	158
その他	1	1
固定負債合計	4,116	4,127
負債合計	11,799	10,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	11,642	11,921
自己株式	△1,393	△1,393
株主資本合計	15,732	16,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	131
為替換算調整勘定	△373	△346
その他の包括利益累計額合計	△83	△215
新株予約権	29	37
純資産合計	15,678	15,834
負債純資産合計	27,478	26,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,631	22,663
売上原価	19,684	18,758
売上総利益	3,947	3,904
販売費及び一般管理費	2,712	2,720
営業利益	1,234	1,183
営業外収益		
受取利息	88	143
受取配当金	31	34
為替差益	—	87
その他	47	62
営業外収益合計	167	327
営業外費用		
支払利息	22	21
証券代行事務手数料	14	16
その他	22	13
営業外費用合計	60	51
経常利益	1,341	1,460
特別利益		
投資有価証券売却益	1	11
投資損失引当金戻入額	—	3
その他	170	0
特別利益合計	172	16
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	56	0
特別損失合計	58	0
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,475
法人税、住民税及び事業税	508	582
法人税等調整額	279	88
法人税等合計	788	670
少数株主損益調整前四半期純利益	666	804
四半期純利益	666	804

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	666	804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	△159
為替換算調整勘定	△95	27
その他の包括利益合計	△335	△131
四半期包括利益	331	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331	672
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,706	2,535	9,389	23,631	—	23,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	216	315	555	△555	—
計	11,729	2,751	9,705	24,186	△555	23,631
セグメント利益	1,422	410	387	2,219	△985	1,234

(注) 1. セグメント利益の調整額△985百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,752	2,485	8,425	22,663	—	22,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	254	380	670	△670	—
計	11,788	2,740	8,805	23,333	△670	22,663
セグメント利益	1,294	462	367	2,123	△940	1,183

(注) 1. セグメント利益の調整額△940百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 平成25年1月15日開催の当社子会社 株式会社S R A取締役会において、Proxim Wireless Corporationと当社グループとの資本提携強化および日本、中国、インド、ASEAN等へ自社IP製品ビジネスのグローバル展開を目的として同社への資金貸付を行うことを決議し、平成26年1月31日を返済期限として、平成25年1月16日付にて1,400千米ドルの払込を実行いたしました。

2. 平成25年1月15日開催の当社子会社 株式会社S R A取締役会において、株式会社S J Iが中讯软件集团股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)の株式取得の資金として、株式会社みずほ銀行より融資を受けた15億円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成25年1月31日に債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成25年3月29日までであります。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
開発事業(百万円)	12,669	102.3
運用・構築事業(百万円)	2,530	99.3
合計(百万円)	15,200	101.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

②仕入実績

当第3四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比(%)
販売事業(百万円)	5,387	83.9
合計(百万円)	5,387	83.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

③受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
開発事業	12,357	96.8	4,468	97.7
運用・構築事業	1,931	102.6	848	109.6
販売事業	8,444	83.7	3,569	96.5
合計	22,733	91.9	8,885	98.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

④販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
開発事業 (百万円)	11,752	100.4
運用・構築事業 (百万円)	2,485	98.0
販売事業 (百万円)	8,425	89.7
合計 (百万円)	22,663	95.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以上